

第 65 期 報 告 書

自平成24年 4 月 1 日
至平成25年 3 月 31 日

事 業 報 告
連 結 貸 借 対 照 表
連 結 損 益 計 算 書
連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
連 結 注 記 表
連 結 計 算 書 類 に 係 る 会 計 監 査 人 の 監 査 報 告 書
連 結 計 算 書 類 に 係 る 監 査 役 会 の 監 査 報 告 書

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表
会 計 監 査 人 の 監 査 報 告 書
監 査 役 会 の 監 査 報 告 書



東都水産株式会社

事業報告

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

1. 当社グループ（企業集団）の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、欧州政府債務危機を背景として海外の景気が減速し、更に継続的な円高により製造業の国際競争力の低下を招き、輸出が減少したことにより我が国全体で2年連続の貿易赤字となりました。また、福島第一原発事故による放射能汚染は日々の報道は減少したものの汚染水の漏水等終息の気配を見せず、電力の供給不足や代替燃料のコストアップに伴う料金の値上げ等、我が国のエネルギー政策に深刻な問題を投げかけるなど予断を許さない状況で推移いたしました。

食品流通業界におきましては、消費者の食料品全般に対する放射能汚染への関心は引き続き高く、官民一体として原産地表示の厳格化等対応策を講じてまいりました。

一方消費者サイドでは安全安心な商品を求め、先行きの不透明感による継続的な節約志向から個人消費は足踏み状態が続きました。

水産物卸売市場業界におきましては、農林水産省が「平成24年漁業・養殖業生産量は前年比1.6%増加したものの、大震災発生前の平成22年と比べ8.9%の減少」と発表しております。これは被災地の復旧が思うように進捗せず、港湾等のインフラ復旧後も海洋放射能汚染の懸念から特に福島県水域で出漁を自粛していることや、昨今紙上を騒がせているウナギ種苗の不漁等が影響しているものと思われませんが、年々国内の漁獲量は減少する傾向にあり、市場外流通との競合とも相俟って厳しい事業環境で推移しました。

このような状況のなかで当社グループは、消費者のニーズと消費形態の変化を見極め、グループ会社間の連携を密にすることはもとより、一歩進んで、取扱商品のアピールや販売先への協力を惜しまず、効率的な集荷・販売に注力することにより、経営基盤の強化を図ってまいりました。

また、近年消費者の食の安全安心への関心が一層高まるなかで、取引先の要望も多様化し、これに応えるべく集荷・販売への機動性確保とより良い商品の提供を課題に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における部門別の売上概況は次のとおりであります。

当社グループの主要部門である卸売事業の全体的概況として、鮮魚は豊漁のカツオとともにイカ類・カニ類・ウニが好調で売上を伸ばしましたが、昨年豊漁のアジ・サンマ等は一転入荷減となり前年取扱高をクリアできませんでした。主力商品の鮪類は国内はもとより規制が厳しく資源の増加傾向にある南半球からの集荷販売にも注力しましたが、国産の小型魚等の不漁により前年取扱高をクリアできませんでした。ハマチ等養殖魚は単価が弱含みで推移し、他の鮮魚類におきましても単価の高低はまちまちですが、売上減を集荷販売努力によりカバーできませんでした。

冷凍魚は、世界的な景気低迷を受け海外各国の需要が減少し、昨年までの円高にも影響され我が国への入荷が容易になりつつある状況で、国内では消費マインドの低迷と、震災需要から続く供給過多に伴う在庫の滞留等の影響で相場は下方修正の局面をむかえ、冷タコ、冷ギンダラ等の価格は顕著に影響を受け売上減となりました。

塩干加工品におきましては、数の子、筋子、シラスなどは売上を伸ばしましたが、ウナギは単価高による売れ口不振から、また鮭類は大幅な単価の下落により売上減となりました。煉製品等加工食品は、煉製品（正月用製品）の販売不振等苦戦いたしました。顧客との連携強化等販売努力の結果売上は微増となりました。

以上の結果、水産物卸売部門の当連結会計年度の取扱数量132,449吨、取扱金額114,254百万円と前期に比べ、数量で4.6%、金額で5.6%それぞれ減少となりました。

冷蔵倉庫及びその関連事業部門におきましては、在外子会社のAERO TRADING社（カナダ・バンクーバー市）は好調を持続し増収増益となりましたが、採算性を重視した事業の再構築を徹底した結果、同部門の売上高は8,894百万円と前期に比べ2.5%の減少となりました。

不動産賃貸部門の売上高は、引き続き賃貸ビル等の稼働率と賃料が低下する情勢のなかで、管理物件の稼働率向上に努め、本社の東大井社宅を一部賃貸住宅化したT S東大井ハイムが順調に稼働し、653百万円と前期に比べ4.7%の増加となりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は123,802百万円と前期に比べ5.3%の減少となり、経常利益は201百万円と前期に比べ74.4%の減少となりました。特別利益に環状2号線整備に係る東京都からの物件移転補償である受取補償金195百万円及び東京電力㈱の福島原子力発電所における事故に伴う損害賠償金である受取損害賠償金73百万円、特別損失に減損損失19百万円を計上いたしました結果、当期純利益は147百万円と前期に比べ43.8%の減少となりました。

また、当社の売上高につきましては、88,647百万円と前期に比べ4.1%減少し、販売諸経費と有利子負債の削減に努めましたが、販売債権の貸倒れ等により経常損失は434百万円（前期は経常利益372百万円）となりました。特別利益に環状2号線整備に係る東京都からの物件移転補償である受取補償金195百万円、東京電力㈱の福島原子力発電所における事故に伴う損害賠償金である受取損害賠償金30百万円を計上しました結果、当期純損失は241百万円（前期は当期純損失72百万円）となりました。

連結の部門別売上構成につきましては、次のとおりであります。

(単位 百万円)

部 門	売 上 高	構 成 比	前 期 比
水 産 物 卸 売	114,254	92.3%	94.4%
冷 蔵 倉 庫 及 び そ の 関 連 事 業	8,894	7.2%	97.5%
不 動 産 賃 貸	653	0.5%	104.7%
合 計	123,802	100.0%	94.7%

② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資総額は、559百万円であり、主なものは本社活魚売場移設工事であります。

③ 資金調達の状況

当期の資金調達は、経常的な資金調達のみで、特に記載すべき事項はございません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はございません。

- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況
該当事項はございません。

- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はございません。

- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況
該当事項はございません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 当社グループの財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 年 度	平成21年度 第62期	平成22年度 第63期	平成23年度 第64期	平成24年度 (当連結会計年度) 第65期
売 上 高(百万円)	141,282	135,207	130,782	123,802
経 常 利 益(百万円)	660	333	788	201
当 期 純 利 益(百万円)	636	△193	261	147
1株当たり当期純利益(円)	15.98	△4.86	6.57	3.70
総 資 産(百万円)	24,647	24,212	28,081	24,881
純 資 産(百万円)	9,707	9,084	9,177	9,774

(注) △印は、損失を示しております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 年 度	平成21年度 第62期	平成22年度 第63期	平成23年度 第64期	平成24年度 (当事業年度) 第65期
売 上 高(百万円)	89,592	90,772	92,449	88,647
経 常 利 益(百万円)	1,091	415	372	△434
当 期 純 利 益(百万円)	795	△363	△72	△241
1株当たり当期純利益(円)	19.98	△9.13	△1.82	△6.06
総 資 産(百万円)	17,501	17,203	21,303	17,549
純 資 産(百万円)	6,078	5,486	5,386	5,197

(注) △印は、損失を示しております。

(3) 重要な子会社の状況

重要な子会社の状況につきましては、次のとおりであります。

名 称	資 本 金 (百万円)	主要な事業の内容	当 社 の 議 決 権 比 率 (%)
(連結子会社)			
㈱ 埼 玉 県 魚 市 場	376	水産物卸売、冷蔵倉庫及びその関連事業、不動産賃貸	100.0
千 葉 魚 類 ㈱	75	水産物卸売	100.0
川 越 水 産 市 場 ㈱	50	水産物卸売	100.0
釧 路 東 水 冷 凍 ㈱	30	冷蔵倉庫及びその関連事業 (水産物の製造加工冷蔵倉庫業)	100.0
AERO TRADING CO., LTD.	(千C\$) 1,362	冷蔵倉庫及びその関連事業 (水産物の製造加工)	100.0
SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.	(千C\$) 2,400	不動産賃貸	100.0 (50.0)
豊海東都水産冷蔵㈱	180	冷蔵倉庫及びその関連事業	100.0
東 水 フ ー ズ ㈱	45	冷蔵倉庫及びその関連事業 (水産物の製造加工冷蔵倉庫業)	100.0

(注) 当社の議決権比率の()内は、間接所有割合を内数で表示しております。

(4) 対処すべき課題

水産物卸売市場業界におきましては、昨年末の政権交代により円高の是正や株式市況の活性化等一般的に明るさは見えるものの、東日本大震災と福島第一原発事故の影響により被災地方面からの集荷は依然難しく、円安の影響で輸入燃料の高騰や電気料等公共料金の値上げにより消費マインドが冷え込むことが予想されます。また、ウナギに代表される水産資源の減少や市場外流通との競争の激化から取扱数量が伸び悩む傾向が更に恒常化し、引き続き厳しい環境で推移すると思われま

す。このような状況のなか当社グループにおきましては、今後とも被災出荷者の一日も早い復興に情報力と行動力を活用した協力・支援を惜しみません。新規取引先の開拓を持続的に展開し、消費者目線での集荷・販売の強化に引き続き注力してゆく一方、取引先の与信管理を強化してゆく所存です。また、**業務の合理化、組織の整備、企業の社会的責任（CSR）活動の推進、リスク管理体制の強化等**について検討し、グループ全体で「会社にとって何が必要か」を熟慮する体制を、コンプライアンス経営を核とした内部統制システムとともに検証し改善してゆく所存です。合理化の一環であります当社社宅のリニューアル・一部賃貸化は順調に稼動しており、所有物件の有効活用を実践すべく独身寮の耐震化工事も施工いたしました。

また、平成27年度中に予定されています豊洲新市場への移転につきましては、当社にとり明るい展望が開けますよう積極的に関与してゆきます。

当社グループは生鮮食料品の安定供給を担う卸売業者としての公共的使命を自覚し、経営の透明性に意を用い常に信頼される企業グループを指標し、業績の向上と経営基盤の強化に努める所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成25年3月31日現在）

各種水産物及び加工品の卸売業並びに冷蔵倉庫業

(6) 主要な営業所及び工場（平成25年3月31日現在）

① 当社

東 都 水 産 株 式 会 社	本 社	東京都中央区築地5-2-1
	工 場	同上

② 子会社（8社）

株 式 会 社 埼 玉 県 魚 市 場	本 社	埼玉県さいたま市北区
千 葉 魚 類 株 式 会 社	本 社	千葉県千葉市美浜区
川 越 水 産 市 場 株 式 会 社	本 社	埼玉県川越市
釧 路 東 水 冷 凍 株 式 会 社	本 社	北海道釧路市
AERO TRADING CO., LTD.	本 社	カナダ国バンクーバー市
SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.	本 社	カナダ国バンクーバー市
豊海東都水産冷蔵株式会社	本 社	東京都中央区
東水フーズ株式会社	本 社	千葉県船橋市

(7) 使用人の状況（平成25年3月31日現在）

① 当社グループの使用人の状況

部 門	使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
水 産 物 卸 売	287 (42)	△9 (△5)
冷蔵倉庫及びその関連事業	102 (112)	△2 (△19)
不 動 産 賃 貸	4 (2)	△1 (△1)
合 計	393 (156) 名	△12 (△25) 名

(注) 使用人数は就業員数であり、パートは()内に年間の平均人員を外数で記載しております。△は減員を示しております。

② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
197 (28) 名	- (△5) 名	45.3歳	20.9年

(注) 使用人数は就業員数であり、パートは()内に年間の平均人員を外数で記載しております。△は減員を示しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成25年3月31日現在）

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	1,139百万円
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	915
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	845
農 林 中 央 金 庫	718
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	685

(9) その他当社グループの現況に関する重要な事項

特記すべき事項はございません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成25年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 128,000千株
- ② 発行済株式の総数 40,260千株
- ③ 株主数 4,920名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
松 岡 冷 蔵 株 式 会 社	3,170千株	7.96%
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	1,967	4.94
株 式 会 社 マ ル ハ ニ チ ロ 水 産	1,232	3.09
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,072	2.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,000	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	953	2.39
株 式 会 社 三 陽	905	2.27
梶 原 和 彦	700	1.75
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	687	1.72
日 新 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	660	1.65

(注) 出資比率は自己株式(458,097株)を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はございません。

(3) その他株式に関する重要な事項

該当事項はございません。

(4) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況（平成25年3月31日現在）

会社における地位、担当及び重要な兼職の状況	
代表取締役 社長	関本吉成
専務取締役（営業本部長・加工品部、海外開発室担任）	森高規之
専務取締役（東京冷凍工場工場長） 豊海東都水産冷蔵株式会社 代表取締役社長	石本弘幸
常務取締役（総務部門担当・総務部、電算部担任）	中川隆司
常務取締役（営業副本部長・管理部、鮮魚部担任）	小林洋
取締役（冷凍塩魚部長・販売促進室担当）	赤星博之
取締役（経理部長・経営企画室、計算部担当）	江原恒
取締役（大物部長）	小川堅
取締役（特種部長）	小野耕司
常勤監査役	政本富士男
常勤監査役	吉田隆
監査役 公認会計士	小竹誠
監査役 弁護士 東洋精糖株式会社、日本農薬株式会社 社外監査役	戸井川岩夫

- (注) 1. 平成24年6月28日開催の第64回定時株主総会において、新たに小林洋氏が取締役に選任され就任いたしました。
2. 監査役小竹誠氏及び戸井川岩夫氏は、社外監査役であります。
3. 監査役小竹誠氏及び戸井川岩夫氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 監査役小竹誠氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役戸井川岩夫氏は、弁護士として会社法に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しております。

② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

平成24年6月28日開催の第64回定時株主総会終結の時をもって、代表取締役副社長高木邦幸氏、専務取締役押方翼氏及び常務取締役青山憲夫氏は任期満了により退任いたしました。

③ 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取 （う ち 社 外 取 締 役）	12名 （-）	67百万円 （-）
監 （う ち 社 外 監 査 役）	4 （2）	13 （3）
合 計	16	80

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第45回定時株主総会において月額210百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第46回定時株主総会において月額450万円以内と決議いただいております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等における業務執行取締役、社外役員等の兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

戸井川監査役は、東洋精糖株式会社及び日本農薬株式会社の社外監査役に就任しておりますが、当社と上記会社とは取引等一切の関係はございません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

・取締役会及び監査役会への出席状況

小竹監査役 取締役会（27回開催） 67%出席

監査役会（9回開催） 100%出席

戸井川監査役 取締役会（27回） 63%出席

監査役会（9回） 100%出席

・取締役会及び監査役会における発言状況

監査役小竹誠氏は、公認会計士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システムにつき適宜、必要な発言を行っております。

監査役戸井川岩夫氏は、弁護士としての専門知識と経験を活かし、客観的な立場で取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と両社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

(5) 会計監査人の状況

① 名称

新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	31百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	31百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はございません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

(6) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は
以下のとおりであります。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は職務の執行において取締役会における決定事項に基づき、各々の業務分担に応じて適正な職務執行を行い、その状況を取締役に報告する。万一、コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容及び対処案が直ちにコンプライアンス担当役員を通じてトップマネジメント、取締役会、監査役に報告される体制を構築する。

また、コンプライアンスマニュアルにおいて反社会的勢力排除を明記し、反社会的勢力とは一切関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には毅然とした態度で対応することとし、反社会的勢力との関係は断固排除する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の重要な意思決定及び報告に関しては、法令に定めがあるものその他、文書の作成、保存及び廃棄に関する文書管理規程を策定して適切に保存・管理し、取締役、監査役及び会計監査人が何時でも閲覧できる状態を確保する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程を定め、多様化する損失リスクの評価と対応方法の設定を行い、これらをすべて文書化し、経営企画室において当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。内部監査室はグループ各部門毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取締役会に報告し、これを受けた取締役会でその改善策を審議・決定することにより実効性のある損失リスク管理体制を構築する。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
「各年度計画」の四半期及び月別の予算管理を実施することにより、業務遂行の進捗状況を把握し、経営資源の最適活用を図る体制を確保する。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
使用人の法令・定款遵守を徹底するため、コンプライアンス委員会を設置してコンプライアンス規程及びコンプライアンスマニュアルを策定するとともに、使用人に対して適切な研修体制を整え、各部署にコンプライアンス責任者等の必要な人員配置を行い、コンプライアンスマニュアルの実施状況を管理・監視する。また、内部通報制度等を整備して法令・定款違反等がトップマネジメント、取締役会、監査役に報告される体制を構築し、社内での自浄作用を機能させて不祥事の未然防止を図る。
- ⑥ 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
内部監査室は四半期毎に子会社及び関連会社（以下、子会社等と言う。）に関するリスク情報の有無を監査し、子会社等に損失のリスクが発生しこれを把握した場合には、直ちに発見されたリスクの内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響について、当社の取締役会及び担当部署に報告される体制を構築する。また、当社と子会社等との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、経営企画室は子会社等の経営企画室またはこれに相当する部署と十分な情報交換を行うなど密接に連携を図る。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役の職務遂行を補助すべき部署として、経営企画室スタッフが兼務するものとする。

- ⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役職務の遂行を補助する経営企画室スタッフは、その補助業務に関して取締役の指揮命令を受けないものとし、人事、処遇関係については監査役との事前協議を前提とする。
- ⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は以下の報告を監査役に対して行う。
- イ. 会社に重大な損失を与える恐れのある事実を発見した場合は、直ちに報告する。
 - ロ. 役員による違法または不正な行為を発見した場合は報告を行う。
 - ハ. 定期的または監査役の指示により、子会社等を含む業務の執行状況を報告する。
 - ニ. リスク管理統括責任者は、定期的または監査役の指示により担当する部門のリスク管理体制について報告する。
- ⑩ その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査役による監査に対し、内部監査部門、取締役、使用人は協力する。
 - ロ. 監査役は、代表取締役との定期的な会合をもち、意見交換を行い効果的な監査業務の遂行を図る。
 - ハ. 監査役は、定期的または必要に応じて会計監査人と意見交換を行い、適正な業務の遂行に努める。
 - ニ. 監査役は必要に応じて外部専門家の意見を聞き、適正な監査の維持に努める。

(7) 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針につきましては、特に定めてはおりません。

連結貸借対照表

(平成25年 3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	16,321	流動負債	9,837
現金及び預金	6,065	支払手形及び買掛金	3,319
受取手形及び売掛金	7,236	短期借入金	5,260
商品及び製品	3,682	未払法人税等	147
仕掛品	50	賞与引当金	56
原材料及び貯蔵品	206	その他	1,053
繰延税金資産	31	固定負債	5,269
その他	175	長期借入金	2,071
貸倒引当金	△1,127	繰延税金負債	171
固定資産	8,559	再評価に係る繰延税金負債	357
有形固定資産	6,142	退職給付引当金	1,666
建物及び構築物	1,868	資産除去債務	85
機械装置及び運搬具	607	その他	917
土地	3,582	負債合計	15,107
その他	83	純資産の部	
無形固定資産	545	株主資本	9,267
借地権	184	資本金	2,376
その他	360	資本剰余金	1,017
投資その他の資産	1,871	利益剰余金	5,934
投資有価証券	1,287	自己株式	△60
繰延税金資産	13	その他の包括利益累計額	506
破産更生債権等	3,061	その他有価証券評価差額金	217
その他	426	繰延ヘッジ損益	0
貸倒引当金	△2,917	土地再評価差額金	329
資産合計	24,881	為替換算調整勘定	△39
		純資産合計	9,774
		負債及び純資産合計	24,881

連結損益計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		123,802
売 上 原 価		117,299
売 上 総 利 益		6,502
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,387
営 業 利 益		115
営 業 外 収 益		212
受 取 利 息	50	
受 取 配 当 金	36	
そ の 他	125	
営 業 外 費 用		125
支 払 利 息	79	
そ の 他	45	
経 常 利 益		201
特 別 利 益		268
受 取 補 償 金	195	
受 取 損 害 賠 償 金	73	
特 別 損 失		19
減 損 損 失	19	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		450
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	339	
法 人 税 等 調 整 額	△35	303
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		147
当 期 純 利 益		147

連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	2,376	1,017	5,907	△60	9,240
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△119		△119
当 期 純 利 益			147		147
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	27	△0	27
当 期 末 残 高	2,376	1,017	5,934	△60	9,267

項 目	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当 期 首 残 高	33	0	329	△425	△62	9,177
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△119
当 期 純 利 益						147
自 己 株 式 の 取 得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	183	0	-	385	568	568
当 期 変 動 額 合 計	183	0	-	385	568	596
当 期 末 残 高	217	0	329	△39	506	9,774

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称 ㈱埼玉県魚市場、千葉魚類㈱、川越水産市場㈱、鉦路東水冷蔵㈱、AERO TRADING CO., LTD.、SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.、豊海東都水産冷蔵㈱、東水フーズ㈱

② 非連結子会社の状況

会社の名称 辰巳産業㈱、㈲埼玉水、東都小揚㈱

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社 なし

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

非連結子会社 辰巳産業㈱、㈲埼玉水、東都小揚㈱

関連会社 埼玉魚市場氷販㈲

持分法を適用しない理由 各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、AERO TRADING CO., LTD.、SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.の決算日は12月31日である。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの 総平均法による原価法

ロ. デリバティブ 時価法

ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

なお、当社の賃貸住宅・賃貸冷蔵庫・社宅の一部、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異（385百万円）については、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

④ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ヘッジ対象

為替予約 外貨建債権・債務

ハ. ヘッジ方針

当社の内部規定である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

⑥ 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	231百万円
建物及び構築物	111
機械装置及び運搬具	46
土地	468
計	858

担保に係る債務

短期借入金	1,695百万円
長期借入金（1年以内返済分を含む）	858
計	2,553

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,576百万円

(3) 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

④ 再評価を行った日

平成14年3月31日

- ② 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定している。
- ③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 53百万円
 上記差額のうち賃貸等不動産にかかるもの 34百万円

(4) 圧縮記帳額

当連結会計年度において、国庫補助金等の受入れにより、取得価額から控除している固定資産の圧縮記帳額は、300百万円である。

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当 期 首 株 式 数 (千 株)	当 期 増 加 株 式 数 (千 株)	当 期 減 少 株 式 数 (千 株)	当 期 末 株 式 数 (千 株)
発 行 済 株 式				
普 通 株 式	40,260	—	—	40,260
合 計	40,260	—	—	40,260
自 己 株 式				
普 通 株 式 (注)	453	4	—	458
合 計	453	4	—	458

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

(2) 配当に関する事項

イ. 配当金の支払

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	119	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

ロ. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	79	利益剰余金	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により行う方針としている。デリバティブは、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わないこととしている。

②金融商品の内容及びそのリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を適宜把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期の支払期日である。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されているが、先物為替予約を利用してヘッジしている。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は金利上昇リスクを回避するための運転資金並びに設備投資に係る資金調達である。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引である。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。

	連結貸借対照表計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,065	6,065	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,236		
貸倒引当金(*2)	△1,124		
	6,112	6,112	—
(3) 投資有価証券	1,104	1,104	—
(4) 破産更生債権等	3,061		
貸倒引当金(*3)	△2,917		
	144	144	—
(5) 支払手形及び買掛金	(3,319)	(3,319)	—
(6) 短期借入金	(3,890)	(3,890)	—
(7) 長期借入金	(3,441)	(3,445)	△3
(8) デリバティブ取引(*4)	14	14	—

(*1) 負債で計上されているものについては、()で示している。

(*2) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除している。

(*3) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(8) デリバティブ取引

先物為替予約取引についての時価は、取引先の金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額183百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都や埼玉県を中心に、賃貸オフィスビルや水産物卸売市場、賃貸駐車場等を有している。

(2) 賃貸不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）
2,571	4,148

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	245円57銭
(2) 1株当たり当期純利益	3円70銭

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月13日

東都水産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 麻生和孝 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池内基明 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東都水産株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東都水産株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結計算書類に係る監査役会の監査報告書

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第65期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月18日

東 都 水 産 株 式 会 社 監 査 役 会

常勤監査役	政 本	富士男	㊟
常勤監査役	吉 田	隆	㊟
社外監査役	小 竹	誠	㊟
社外監査役	戸井川	岩 夫	㊟

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	12,411	流動負債	8,620
現金及び預金	2,709	受託販売未払金	337
売掛金	5,214	買掛金	2,009
商品及び製品	3,128	短期借入金	4,896
前渡金	55	関係会社短期借入金	650
前払費用	7	未払金	50
関係会社短期貸付金	1,808	未払費用	256
その他	52	未払法人税等	34
貸倒引当金	△564	未払消費税等	284
固定資産	5,138	預り	60
有形固定資産	3,151	前受収益	7
建物	942	賞与引当金	32
機械及び装置	253	固定負債	3,731
工具、器具及び備品	37	長期借入金	1,948
土地	1,915	繰延税金負債	165
その他	3	再評価に係る繰延税金負債	357
無形固定資産	200	退職給付引当金	816
借地権	178	資産除去債務	17
ソフトウェア	13	長期預り保証金	425
その他	8	負債合計	12,351
投資その他の資産	1,785	純資産の部	
投資有価証券	1,122	株主資本	4,669
関係会社株式	1,245	資本金	2,376
関係会社長期貸付金	262	資本剰余金	959
破産更生債権等	2,698	資本準備金	953
その他	125	その他資本剰余金	6
貸倒引当金	△2,616	利益剰余金	1,394
投資損失引当金	△1,052	利益準備金	594
資産合計	17,549	その他利益剰余金	800
		固定資産圧縮積立金	98
		別途積立金	853
		繰越利益剰余金	△151
		自己株式	△60
		評価・換算差額等	528
		その他有価証券評価差額金	199
		繰延ヘッジ損益	0
		土地再評価差額金	329
		純資産合計	5,197
		負債及び純資産合計	17,549

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		88,647
売 上 原 価		85,069
売 上 総 利 益		3,577
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,163
営 業 損 失		585
営 業 外 収 益		266
受 取 利 息 及 び 配 当 金	225	
そ の 他	40	
営 業 外 費 用		115
支 払 利 息	81	
そ の 他	34	
経 常 損 失		434
特 別 利 益		225
受 取 補 償 金	195	
受 取 損 害 賠 償 金	30	
税 引 前 当 期 純 損 失		208
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		34
法 人 税 等 調 整 額		△2
当 期 純 損 失		241

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から)
(平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

項目	株 主 資 本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				利益 剰余金 合計			
		資 本 準備金	その他 資本 剰余金	資 本 剰余金 合計	利 益 準備金	その他利益剰余金						
					固 定 資 産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金					
当 期 首 残 高	2,376	953	6	959	594	101	1,053	6	1,755	△60	5,030	
当 期 変 動 額												
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2	—		—	
別途積立金の取崩							△200	200	—		—	
剰余金の配当								△119	△119		△119	
当期純損失								△241	△241		△241	
自己株式の取得										△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	△2	△200	△158	△360	△0	△361	
当 期 末 残 高	2,376	953	6	959	594	98	853	△151	1,394	△60	4,669	

項目	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	27	0	329	356	5,386
当 期 変 動 額					
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の取崩					—
剰余金の配当					△119
当期純損失					△241
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	0	—	172	172
当 期 変 動 額 合 計	172	0	—	172	△189
当 期 末 残 高	199	0	329	528	5,197

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------------------|----------------------------------------------------------|
| ① 関係会社株式 | 総平均法による原価法 |
| ② その他有価証券
時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) |
| 時価のないもの | 総平均法による原価法 |
| ③ デリバティブ | 時価法 |
| ④ たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品 | 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------|-------------------------------------------------------------|
| 有形固定資産 | 定率法
なお、賃貸住宅・賃貸冷蔵庫・社宅の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法 |
|--------|-------------------------------------------------------------|

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 |
| ② 投資損失引当金 | 投資に係る損失に備えるため、被投資会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。 |
| ③ 賞与引当金 | 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 |
| ④ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理することとしている。 |

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
--------------	--------------

為替予約	外貨建債権・債務
------	----------

③ ヘッジ方針

当社の内部規定である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微である。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	231百万円
建物	111
機械及び装置	46
土地	338
計	728

担保に係る債務	
短期借入金	1,695百万円
長期借入金	854百万円
計	2,549百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	3,577百万円
(3) 保証債務	143百万円
(4) 関係会社に対する金銭債権、債務	
短期金銭債権	1,874百万円
長期金銭債権	262百万円
短期金銭債務	1,138百万円
(5) 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。	
① 再評価を行った日	平成14年3月31日
② 再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定している。
③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△53百万円
上記差額のうち賃貸等不動産にかかるもの	34百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 売上高	2,061百万円
(2) 仕入高	2,147百万円
(3) 営業取引以外の取引高	164百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当 期 首 株式数 (株)	当 期 増 加 株式数 (株)	当 期 減 少 株式数 (株)	当 期 末 株式数 (株)
自 己 株 式				
普通株式	453,718	4,379	—	458,097
合 計	453,718	4,379	—	458,097

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	833百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	354
投資損失引当金繰入否認	374
減損損失	107
たな卸資産評価損否認	68
賞与引当金損金算入限度超過額	12
投資有価証券評価損否認	138
ゴルフ会員権評価損否認	11
繰越欠損金	971
その他	12

繰延税金資産小計 2,884

評価性引当金 △2,884

繰延税金資産計 —

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△54
その他有価証券評価差額金	△110
その他	△0
繰延税金負債計	<u>△165</u>
繰延税金負債の純額	<u>△165</u>

再評価に係る繰延税金負債

土地 △357

6. 関連当事者との取引に関する注記
子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 の兼任等	事業上 の関係				
子会社等	川越水産市場㈱	50	水産物卸売業	所有 直接100.0	兼任1名	融資	資金の貸付	540	短期貸付金	550
							利息の受取	4	未収入金	0
	豊海東都水産冷蔵㈱	180	冷蔵倉庫業	所有 直接100.0	兼任2名	融資	資金の貸付	270	短期貸付金	240
							利息の受取	2	未収入金	0
	東水フーズ㈱	45	水産物製造加工冷蔵倉庫業	所有 直接100.0	兼任3名	融資	資金の貸付	210	短期貸付金	780
							利息の受取	10	未収入金	0
	釧路東水冷凍㈱	30	水産物製造加工冷蔵倉庫業	所有 直接100.0	兼任2名	融資	資金の貸付	954	短期貸付金	238
							利息の受取	3	未収入金	0
							債務保証(注3)	142	—	—
	榑埼玉県魚市場	376	水産物卸売業、冷蔵倉庫業、不動産賃貸業	所有 直接100.0	兼任2名	融資	資金の借入	400	短期借入金	400
							利息の支払	3	未払費用	0
	千葉魚類㈱	75	水産物卸売業	所有 直接100.0	兼任1名	融資	資金の借入	80	短期借入金	250
							利息の支払	2	未払費用	0
	AERO TRADING CO.,LTD.	千C \$ 1,362	水産物製造加工業	所有 直接100.0	兼任3名	水産物の仕入	仕入	1,511	買掛金	477

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
① 水産物の仕入については、市場価格を勘案して決定している。
② 資金の貸付、借入については、市場金利を勘案して設定している。
3. 釧路東水冷凍㈱の銀行借入に対する債務保証である。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 130円59銭
(2) 1株当たり当期純損失 6円06銭

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月13日

東都水産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 麻生和孝 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池内基明 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東都水産株式会社
の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第65期事業年度の計算
書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別
注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の
基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することに
ある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びそ
の附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統
制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場
から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監
査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し
て監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書
に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査
計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第65期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月18日

東 都 水 産 株 式 会 社 監 査 役 会

常勤監査役 政 本 富士男 (印)

常勤監査役 吉 田 隆 (印)

社外監査役 小 竹 誠 (印)

社外監査役 戸井川 岩 夫 (印)

以 上

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(お問合せ先)	
証券会社に口座をお持ちの場合	お取引の証券会社にお問合わせください。
特別口座の場合	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル) みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 (トラストラウンジを除く) みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店、営業所(カスタマープラザを除く)
株式取扱手数料	単元未満株式買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告方法	電子公告にて当社ホームページ (http://www.tohsui.co.jp/)上に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。なお、当社の決算情報もホームページにIR情報として掲載しておりますので、併せてご覧ください。